

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 941-2025/10/21~2025/10/27

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家药品监督管理局关于开展化妆品电子标签试点工作的通知..... 2
- 海关总署等六部门关于规范进口再生纸浆监督管理有关事项的公告..... 2

二、最新资讯

- 深圳中院裁定首例“港资港仲裁”裁决..... 3
- 广东高院发布民事案件管辖争议典型案例.. 3

三、近期热点话题..... 3

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 化粧品電子ラベルの試験的導入に関する国家薬品监督管理局による通知..... 2
- 輸入再生パルプに対する監督管理の適正化に関する税関総署など6つの部門による公告..... 2

二、新着情報

- 深センの中級人民法院が、「深センにある香港企業による仲裁判断の承認及び執行」に関する申立てを認める旨の裁定を全国で初めて下した. 3
- 広東省の高級人民法院が、民事事案の管轄をめぐる紛争の代表的事例を公表した..... 3

三、トピックス..... 3

一、最新中国法令

● 国家药品监督管理局关于开展化妆品电子标签试点工作的通知

【发布单位】国家药品监督管理局

【发布文号】国药监妆〔2025〕16号

【发布日期】2025-10-20

【内容提要】自2026年02月01日起,在北京市、上海市、浙江省、山东省、广东省、重庆市开展为期3年的通过电子标签方式标注化妆品中文标签试点。海南离岛免税化妆品电子标签试点工作可按照通知要求执行。

- 化妆品电子标签(以下简称“电子标签”),是指通过一定的电子化存储机制存储的化妆品中文标签相关内容,以及通过信息化系统生成的相应二维码。
- 电子标签应当具备便捷识读功能,能够被消费者使用智能手机安装的常用通讯或者支付软件以扫码方式直接识读,获取产品中文标签信息。
- 电子标签是化妆品标签的组成部分。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/fqwj/qzwj/...>

● 海关总署等六部门关于规范进口再生纸浆监督监管有关事项的公告

【发布单位】海关总署等六部门

【发布文号】海关总署等六部门公告第200号

【发布日期】2025-10-17

【实施日期】2025-10-18

【内容提要】根据该公告:进口再生纸浆的境外生产原料,须为分类回收的纸、纸板及纸制品。进口再生纸浆须符合 GB/T 43393 国家标准要求。进口再生纸浆生产、经营企业应严格落实产品质量安全主体责任。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

一、最新中国法令

● 化粧品電子ラベルの試験的導入に関する国家薬品监督管理局による通知

【発布機関】国家薬品监督管理局

【発布番号】国薬監粧〔2025〕16号

【発布日】2025-10-20

【概要】2026年2月1日から3年間、北京市、上海市、浙江省、山東省、広東省、重慶市において、化粧品の中国語ラベルをデジタル表示する制度を試験的に導入する。海南省の離島免税店で販売する化粧品の電子ラベルの試験的導入にあたっては、本通知に記載されているルールに従い、実施することが可能である。

- 化粧品電子ラベル(以下「電子ラベル」という)とは、一定の電子的記憶メカニズムを通じて保存された化粧品の中国語ラベルの内容、及び情報化システムを通じて生成されたQRコードを指す。
- 電子ラベルには、消費者がスマートフォンにインストールした一般的な通信アプリや決済アプリでコードスキャンすることで直接読み取り、製品の中国語ラベル情報を容易に取得することを可能とする読取機能を有していなければならない。
- 電子ラベルは、化粧品ラベルの構成部分である。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/fqwj/qzwj/...>

● 輸入再生パルプに対する監督管理の適正化に関する税関総署など6つの部門による公告

【発布機関】税関総署など六部門

【発布番号】税関総署など六部門公告第200号

【発布日】2025-10-17

【実施日】2025-10-18

【概要】本公告によると、輸入再生パルプの海外生産原料は、分別回収された紙、板紙及び紙製品でなければならない。輸入再生パルプは GB/T 43393 国家標準の要求を満たさなければならない。輸入再生パルプの生産・経営企業は、製品品質安全の主体责任を厳格に実施しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- 深圳中院裁定首例“港资港仲裁”裁决

日前，深圳市中级人民法院裁定支持深圳港资企业申请，认可和执行中国香港仲裁裁决，为《最高人民法院关于在粤港澳大湾区内地登记设立的香港、澳门投资企业协议选择港澳法律为合同适用法律或者协议约定港澳为仲裁地效力问题的批复》 2025 年 02 月生效后全国首例相关裁定。

深圳中院依据《批复》第二条，确认粤港澳大湾区内地九市登记设立的香港、澳门投资企业可协议约定中国香港或中国澳门为仲裁地，仲裁机构对纠纷具有管辖权。无需审查其他涉港因素，港资企业主体身份即为核心要件。

（里兆律师事务所 2025 年 10 月 24 日编写）

- 广东高院发布民事案件管辖争议典型案例

日前，广东省高级人民法院发布 12 个民事案件管辖争议典型案例，涵盖互联网购物平台格式合同管辖条款效力、买卖合同、建设工程施工合同、清算责任、外观设计专利权侵权及仲裁协议审查等领域。

（里兆律师事务所 2025 年 10 月 24 日编写）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行为时的紧急应对
- 国家人力资源和社会保障部的《企业实施竞业限制合规指引》
- 关于中国商务部 2025 年第 61 号公告、第 62 号公告的理解和执行

二、新着情報

- 深センの中級人民法院が、「深センにある香港企業による仲裁判断の承認及び執行」に関する申立てを認める旨の裁定を全国で初めて下した

先頃、深セン市中級人民法院は、深センにある香港企業の申立てに対して、中国香港における仲裁判断の承認、執行を認める旨の裁定を下した。このような裁定が下されたのは、「広東・香港・マカオ大湾区中国本土に登記設立されている香港、マカオ投資企業が、香港・マカオの法律を契約の準拠法として選択することに合意している若しくは香港・マカオを仲裁地とすることに合意している場合のその効力に関する最高人民法院による回答」が 2025 年 2 月に発効されて以来、今回が初めてである。

深セン中級人民法院は、上記「回答」の第二条に基づき、広東・香港・マカオ大湾区中国本土 9 つの市に登記設立されている香港・マカオ投資企業は、合意のうえ、中国香港又は中国マカオを仲裁地として定めることができ、その仲裁機関が紛争に対し管轄権を有することを認めた（即ち、香港関連の事案であるかどうかの審査は不要であり、香港投資企業の主体資格が大きな判断ポイントになるとの考え方によるものである）。

（里兆法律事務所が、2025 年 10 月 24 日付で作成）

- 広東省の高級人民法院が、民事事案の管轄をめぐる紛争の代表的事例を公表した

先頃、広東省の高級人民法院が、12 件の民事事案の管轄をめぐる紛争に関する代表的な事例を公表した（これには、オンラインショッピングプラットフォームの定型契約における管轄条項の効力、売買契約、建設工事請負契約、清算責任、意匠特許権侵害、及び仲裁合意の審査などが含まれる）。

（里兆法律事務所が、2025 年 10 月 24 日付で作成）

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 中国への出張者及び駐在員が違法行為を行っている」と誤解された場合の緊急対応
- 国家人的資源・社会保障部による「企業による競業禁止義務の適正化のためのガイドライン」
- 中国商務部 2025 年第 61 号公告、第 62 号公告に関する理解と実施について